

## 『小学校の英語活動に関するアンケート』

2011年度小学校英語必修化(年間35時間)に向けて  
「英語導入の見通し」で小学校と教育委に3割の認識のズレ

～「導入には不安が残る」小学校が52.5%～

教育出版社の株式会社旺文社(本社:東京都新宿区、代表取締役社長 赤尾 文夫、以下旺文社)は、公立小学校における英語活動の実施状況と、実施環境に関するアンケート調査「小学校の英語活動に関するアンケート」を実施いたしました。

### 【主な結果概要】

- ※ 英語活動必修化に対し、不安を抱く小学校は52.5%。教育委員会の22.0%と比べ、30ポイント以上の認識の差が生じている。
- ※ 1-4年生と比べると、5-6年生の英語活動の実施時間が著しい増加傾向。2011年度の高学年での必修化(年間35時間)に向けて動き出している。
- ※ ALTの来校頻度は過半数が「十分整っている」または「ある程度整っている」と回答。一方、進学先中学校や近隣の小学校との情報交換の体制や、教師が研修会や勉強会に参加する体制などに関しては7割以上が整っていないと感じている。

### ■ 調査概要

#### (1) 調査対象

##### ① 公立小学校

全国の公立小学校22,693校から無作為に抽出した5,000校に対して調査票を配布。

「英語活動担当先生」に回答を求めた。

##### ② 教育委員会

全国の都道府県、市町村の教育委員会2,086団体すべてに対して調査票を配布。

「小学校英語指導主事」に回答を求めた。

#### (2) 調査期間

調査期間は、2008年8月25日～9月30日。各小学校、教育委員会に郵送により調査票を配布。

#### (3) 調査方法

配布時に同封した返信用の封筒に封入して返送。

#### (4) 回収状況

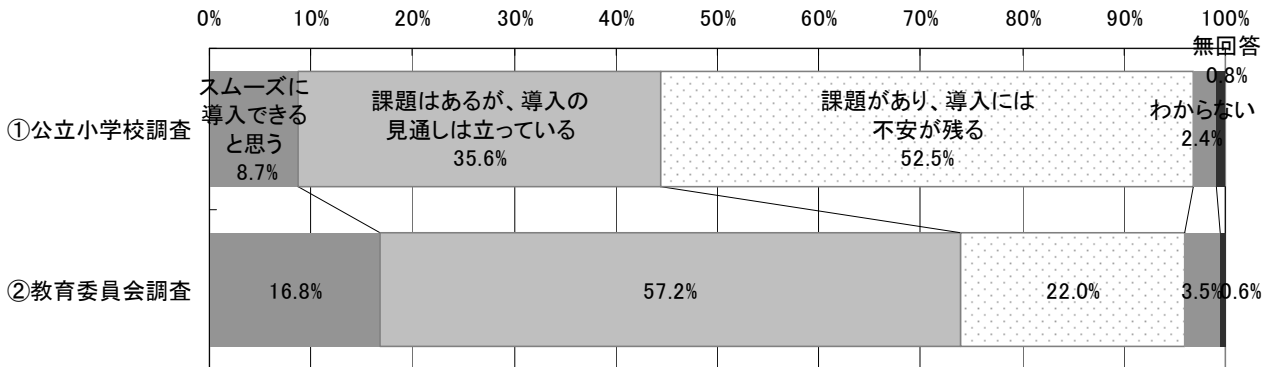
調査対象	配布数	回収数	回収率
① 公立小学校	5,000	505	10.1%
② 教育委員会	2,086	173	8.3%

## ■ 「小学校の英語活動に関するアンケート」結果（抜粋）

**質問** 2011年の外国語活動必修化に向けて、貴校[貴教育委員会の管轄下の小学校]では5-6年生での年間35時間の外国語活動導入がスムーズに進むと思いますか。[①小学校調査、②教育委員会調査]

～ 2011年度の外国語活動必修化に対し、不安を抱く小学校は52.5%。  
教育委員会と小学校の現場との間に3割の認識のズレ～

小学校調査(上段)では、「スムーズに導入できると思う」(8.7%)と「課題はあるが、導入の見通しは立っている」(35.6%)を合計しても44.3%で、「課題があり、導入には不安が残る」(52.5%)の方が上回っている。一方、同質問に対する教育委員会の回答(下段)は、「スムーズに導入できると思う」(16.8%)、「課題はあるが、導入の見通しは立っている」(57.2%)で、合わせると約75%の教育委員会が導入に対して「見通しが立っている」という認識だ。教育委員会と学校現場の間で、必修化に対する捉え方に大きなズレが生じている。



**質問** 今年(2008年)度の英語活動の年間実施時間数を教えてください。[①小学校調査]

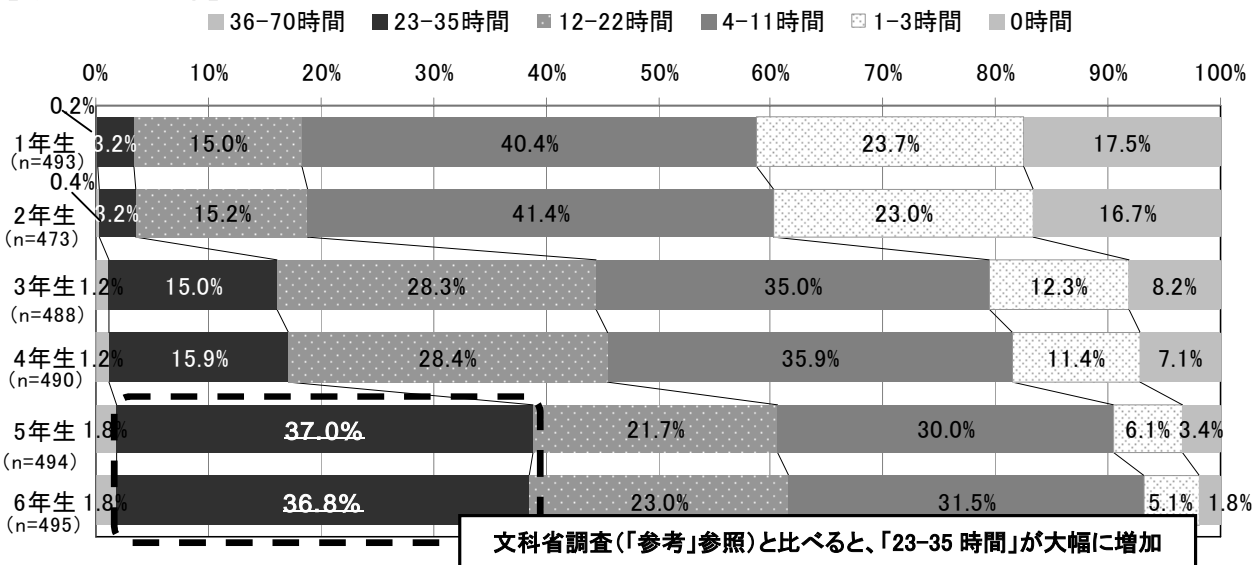
～ 2008年3月の新学習指導要領公示後、高学年での英語活動実施時間数が増加傾向～

1-2年生、3-4年生、5-6年生の3つのグループで実施時間数に段階があり、学年が上がるにつれて実施時間数が増している。低学年では8割以上、中学年では9割以上、高学年では95%以上の小学校で、何らかの英語活動が実施されていることがわかる。

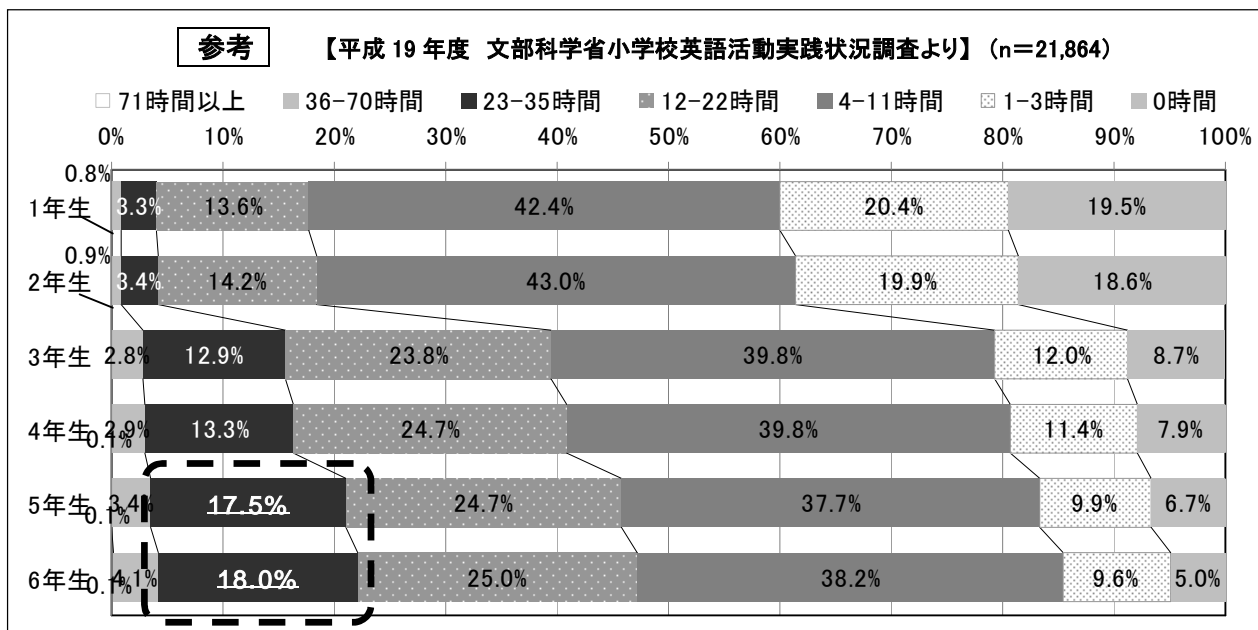
調査条件は異なるが、平成19年度文部科学省「小学校英語活動実施状況調査」\*(以下「文科省調査」)と比較すると、1-4年生の英語活動実施時間に比べて、5-6年生の実施時間が大幅に増加。2008年3月の新学習指導要領公示後、外国語活動必修化(高学年・年間35時間実施)に向けて、現場が急速に動き出していることがわかる。

※ 平成19年度文部科学省「小学校英語活動実施状況調査」… 2007年12月全国の公立小学校21,864校を対象に実施。(⇒平成19年度文科省調査のグラフは、次頁をご覧ください)

### 【今回の調査結果】



(⇒前頁より)



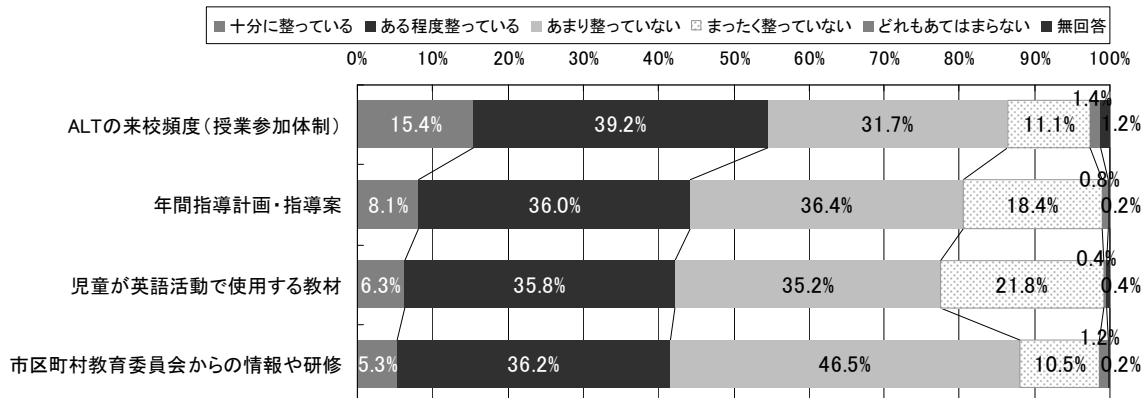
**質問** 貴校の5・6年生の英語活動について、年間35時間を実施するにあたり、環境は整っていますか。「十分に整っている」「ある程度整っている」「あまり整っていない」「まったく整っていない」でお答えください[①小学校調査]  
 ～ 英語活動の実施環境で「整っている」という回答が50%を超えたのは「ALT 来校頻度」のみ ～

英語活動を実施する環境について、「十分に整っている」「ある程度整っている」を合計して50%を超えた項目は「ALTの来校頻度(授業参加体制)」(54.6%)のみであった。

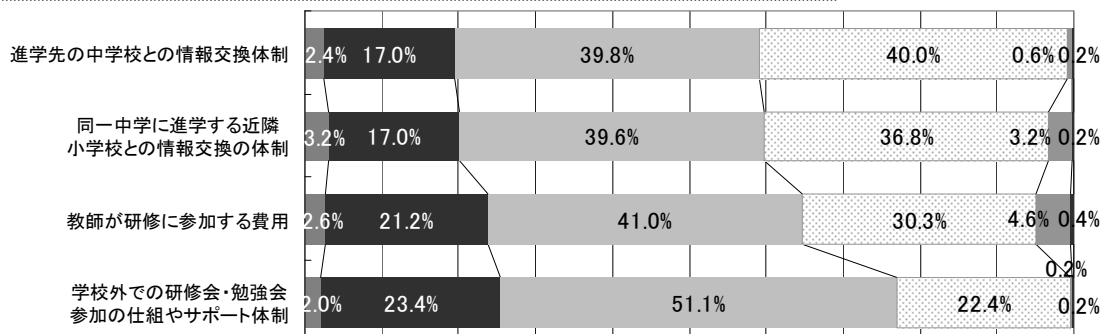
また、7割以上の小学校で「あまり整っていない」「まったく整っていない」ものは、「進学先中学校との情報交換の体制」(79.8%)、「同一中学に進学する近隣小学校との情報交換の体制」(76.4%)、「学校外での研修会・勉強会に参加する仕組みやサポート体制」(73.5%)、「教師が研修に参加する費用」(71.3%)であり、研修や小中連携、小小連携など情報交換に関する環境があまり整っていないことがわかる。

(全項目の結果に関しては、添付の「小学校の英語活動に関するアンケート 調査結果報告」P3に掲載)

**【「十分に整っている」「ある程度整っている」という回答が多かった、上位4項目】**



**【「十分に整っている」「ある程度整っている」という回答が少なかった、下位4項目】**



## ■ 『小学校の英語活動に関するアンケート』について

2011 年度に導入される外国語活動の円滑な実施に向けて、小学校現場や行政(教育委員会等)の現状及び、その抱える課題について明らかにした興味深いデータです。

第 5、6 学年、年間 35 時間実施学校の割合増は、移行期を有効活用した授業経験により、少しでも外国語活動を円滑に実施していこうという各学校の取り組みと解釈できます。しかし、「導入への不安」は、小学校現場と行政との間にギャップがあることも明らかになっています。『英語ノート』等の国からのサポートにより、行政レベルでは環境整備という観点から比較的楽観的であるのに対して、その具体的情報が十分に小学校現場へ伝達がされておらず、小学校外国語活動の具体的なイメージがわからないという不安があると考えられます。一方、ALT の来校(訪問)に関して興味深い結果が提供されています。過半数が「十分、もしくはある程度整っている」と回答しており、ALT に関しての条件整備が進んでいるという解釈とともに、ALT に過度に依存するのではなく、小学校で、担任教師が中心となって授業を進めていくという文部科学省の方針を理解しつつある結果とも解釈もできるでしょう。

最後に課題として、小学校間や小・中学校との情報交換の欠如が挙げられていますが、小学校外国語活動導入の成果をみるためには、中学校以降にかかっていると断言してはならないでしょう。その実現のためにも、少なくとも中学校区、行政区レベルでの教員同士の情報交換が必要不可欠です。

次年度以降の移行期間に、教材教具の整備や教育課程の調整など、大きな変化が予想されます。今後も本調査の継続により、有益なデータが得られるものと期待しています。

兼重昇(かねしげのぼる)

(鳴門教育大学大学院学校教育研究科准教授。小学校学習指導要領解説外国語活動編(文部科学省)作成協力者。独立行政法人教員研修センター平成 19 年度、20 年度小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修講師)

## ■ 小学校英語活動に関する、旺文社の取り組み(一部)

【書籍】小学校の外国語活動にかかわるすべての先生に贈る、「外国語活動必修化対策本」の決定版!

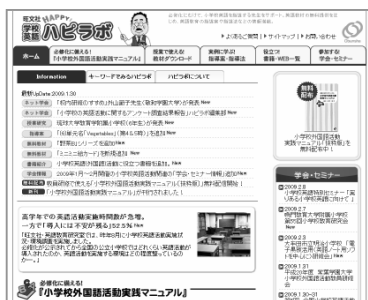


現場の先生をサポートする「小学校外国語活動 実践マニュアル」

共編著：松川禮子(岐阜大学名誉教授)、大城賢(琉球大学教授)

小学校での外国語活動必修化への流れと経緯をはじめ、新学習指導要領の解説、教員研修の実施方法、『英語ノート』の活用法、先行実践校のケース、授業で使える英語表現(クラスルーム・イングリッシュ)等を収録。理論から実践までを網羅した 1 冊です。

【Web サイト】無料教材・指導案・授業レポートなどを配信する、小学校英語活動サポートサイト



「学校英語ハピラボ」

(<http://hapilab.obunsha.co.jp>)

そのまま使用できる高品質な教材や、クラスルーム・イングリッシュの音声が無料でダウンロードできます。また、先生自身の英語力・指導力をアップするための、参考資料や指導方法・セミナー情報も紹介。忙しい先生・英語が不安な先生をサポートいたします。

以上

### 【会社概要】

社名：株式会社 旺文社  
 代表者：代表取締役 赤尾 文夫  
 設立：1931年10月1日  
 本社：〒162-8680 東京都新宿区横寺町55  
 事業内容：教育・情報をメインとした総合出版と事業  
 U R L：<http://www.obunsha.co.jp/>

### 【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社旺文社 広報担当：山縣・三澤

TEL:03-3266-6495 FAX:03-3266-6492 E-mail: [pr@obunsha.co.jp](mailto:pr@obunsha.co.jp)